



特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和5年 6月 日	
埼玉県知事殿	
提出者	
住所 東京都新宿区市谷加賀町 1-1-1	
氏名 (株) DNP 高機能マテリアル	
代表取締役 菊川 暁	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 049-274-2653	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条の 2 第 10 項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	(株) DNP 高機能マテリアル 鶴瀬工場
事業場の所在地	埼玉県入間郡三芳町竹間沢 311 番地
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	プラスチックフィルム製造業
②事業の規模	前年度生産金額 124億円(2022年度)
③従業員数	145名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	名称 →中間処分 →最終処分 特管廃油→蒸溜 →溶剤として売却 溶融スラグとして売却 特官廃酸→中和 →中和脱水、分級混錬、埋立処分

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図)			
処理計画統括責任者 工場長		処理計画作成担当 総務部	
		廃棄物担当 総務部	
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
1 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特管廃油	特官廃酸
	排出量	101.9 t	0.1 t
	(これまでに実施した取組) ・製造工程の見直しにより歩留向上やロス削減を進め、廃棄物発生量を削減している。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特管廃油	特官廃酸
	排出量	99.9 t	0.1 t
	(今後実施する予定の取組) ・更に製造工程の見直しを進め、原材料の使用量削減を図ることで、廃棄物発生量を抑制する。		
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・所定区画に設置しているドラム缶にて回収、保管		

②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 上記を継続。
-----	---

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
1 現状	<b>【前年度（令和4年度）実績】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	特管廃油	特官廃酸
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t
	(これまでに実施した取組) ・ 現在のところ再生利用は実施できていない。		
②計画	<b>【目標】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	特管廃油	特官廃酸
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 再生利用に関する検討を継続中。		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
1 現状	<b>【前年度（令和4年度）実績】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	特管廃油	特官廃酸
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t
	(これまでに実施した取組) ・ これまでに自社で中間処理を行った実績なし		
②計画	<b>【目標】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	特管廃油	特官廃酸
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t

	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t
	(今後実施する予定の取組) ・現在のところ、自社で中間処理を行う予定はない。		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
1 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特管廃油	特官廃酸
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t
	(これまでに実施した取組) ・これまでに自社で埋立処分を行った実績なし		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特管廃油	特官廃酸
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t
	(今後実施する予定の取組) ・現在のところ、自社で埋立処分を行う予定はない。		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
1 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	特管廃油	特官廃酸
	全処理委託量	101.9 t	0.1 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0.0 t	0.0 t
	再生利用者への処理委託量	0.0 t	0.0 t

		認定熱回収業者への処理委託量	0.0 t	0.0 t
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0 t	0.0 t
		<p>(これまでに実施した取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・排出量を自体を削減する対策を講じつつ、優良認定処理業者を探している。</li> </ul>		

②計画	<b>【目標】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	特管廃油	特官廃酸
	全処理委託量	99.9 t	0.1 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t
	再生利用業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0.0 t	0.0 t
(今後実施する予定の取組)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・排出量を自体を削減する対策を講じつつ、優良認定処理業者を探しを継続する。</li> </ul>			
電子情報処理組織の使用 に関する事項	<b>【前年度（令和4年度）実績】</b>		
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	101.9 b t	
	(今後実施する予定の取組等)		
令和5年4月1日より実施			
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が 50 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)① 欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)② 欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④ 欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第 6 条の 14 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第 2 条の 4 第 5 号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が 50 トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第 8 条の 31 の 4 に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

9 ※欄は記入しないこと。